



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 JTP株式会社
コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁 TEL 03-6773-5044
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,381	4.8	464	6.7	476	1.2	315	24.4
2022年3月期	7,040	11.6	435	24.0	470	23.0	253	5.3

(注) 包括利益 2023年3月期 326百万円 (25.6%) 2022年3月期 260百万円 (4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	56.24		11.0	10.2	6.3
2022年3月期	45.35		9.4	10.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,793	2,937	61.3	523.52
2022年3月期	4,569	2,765	60.5	495.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,937百万円 2022年3月期 2,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	527	35	172	2,550
2022年3月期	503	57	118	2,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		21.00	21.00	117	46.3	4.4
2023年3月期		10.00		21.00	31.00	173	55.1	6.2
2024年3月期(予想)		5.00		20.00	25.00		42.5	

(注) 2023年3月期 第2四半期末 配当金の内訳 普通配当 0円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

当社の連結子会社であるJapan Third Party of Americas, Inc.について本日(2023年5月15日付)「子会社の解散・清算及び非連結決算への移行に関するお知らせ」を公表いたしました。これに伴い2024年3月期においては非連結決算へ移行するため、連結業績予想は開示せず、個別業績予想のみを記載しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,015,600 株	2022年3月期	6,015,600 株
期末自己株式数	2023年3月期	404,032 株	2022年3月期	430,127 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,601,192 株	2022年3月期	5,581,143 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,381	4.8	455	4.3	466	1.0	305	20.3
2022年3月期	7,040	11.6	436	23.7	471	22.7	254	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	54.58	
2022年3月期	45.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	4,794		2,934		61.2	522.97		
2022年3月期	4,572		2,783		60.9	498.33		

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,934百万円 2022年3月期 2,783百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,850	8.6	170	22.0	111	21.2	19.87	
通期	7,750	5.0	550	17.8	358	17.1	64.09	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、7,381,520千円（前期比4.8%増）、営業利益は、464,714千円（同6.7%増）、経常利益は、476,169千円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、315,015千円（同24.4%増）となりました。

当連結会計年度の経済環境は、不安定な世界情勢、インフレーション及び急速な円安進行など、依然として先行き不透明な状況となっております。このような状況ではあるものの、企業の競争力強化に向けたビジネス変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）への取り組みは旺盛であり、この為のIT投資も堅調に増加しております。また企業のセキュリティインシデントの増加に伴い、セキュリティリスク対策の予算も増加傾向にあります。こうした市場環境のもと、当社グループでは、第1次中期経営計画の最終年度にあたる本年、次の2点を推進することで計画の達成を図りました。

1. 「既存の国内外企業からのアウトソーシング事業の拡大強化」
2. 「将来の成長に向けた自社ソリューション開発への投資」

具体的には、以下のニュースリリースを実施致しました。

1 「既存の国内外企業からのアウトソーシング事業の拡大強化」の事例として、

- ・2022年5月12日にクラウド関連事業の強化を目的にマイクロソフト「Goldコンピテンシー」を取得
- ・2022年5月13日に日商エレクトロニクス社と金融機関向けモダナイゼーションサービスの提供開始
- ・2022年5月19日に中小企業基盤整備機構の経営相談チャットサービス「E-SODAN」の運用・保守業務を2年連続で受託
- ・2022年5月30日に中小企業基盤整備機構の起業相談チャットボット「起業ライダーマドル」の運用・保守を2年連続で受託
- ・2022年6月1日にネットワーク社とOEM契約によりMicrosoft Azureの運用負荷を軽減するクラウド運用監視サービス「みまもりプラス for Azure」の提供開始
- ・2022年7月21日にプルーフポイント社「PSAT Specialization Program」認定を取得、「PSAT」サービスページを公開
- ・2022年12月20日に中小企業基盤整備機構の経営相談チャットサービス「E-SODAN」のLINEでのサービス提供をThird AIで支援
- ・2023年1月16日に日本初のAWS連携プログラム「ProServe Ready」への参加認定を取得

2 「将来の成長に向けた自社ソリューション開発への投資」の事例として、

- ・2022年4月20日にアプリケーションのコンテナ化をワンストップでサポートするモダナイゼーションサービスの提供開始
- ・2022年5月11日にDX時代のIT技術動向に対応した学習コンテンツ「テクノロジー活用コアスキルe-Learning」の提供開始
- ・2022年7月26日に一般社団法人 Metaverse Japan に加入致しました。
- ・2022年8月23日にデジタルビジネスの加速を支援する「アプリケーション監視・運用サービス」を提供開始
- ・2022年9月28日にクラウドサービス対応の「脆弱性診断サービス」提供開始
- ・2022年12月1日にOMO(Online Merges with Offline：オンラインとオフラインとの併合)を支援するThird AI Retail Solutionを提供開始
- ・2022年12月8日にITエンジニア不足の日本企業と海外のエンジニアをつなぐグローバルIT人材マッチングサービス「Reinforce HR」の提供開始
- ・2022年12月22日にクラウドサービス対応の「Webアプリケーション脆弱性診断サービス」を提供開始
- ・2023年3月15日に最先端AIモデルを活用した Azure OpenAI Service の導入を発表
- ・2023年3月29日にクラウドセキュリティ対策を最適化する「マルチクラウド対応セキュリティ運用サービス」を提供開始
- ・2023年4月3日にIT技術に特化した体系的な学習プラットフォーム「Learning Booster」を提供開始

各セグメントの状況は、以下の通りです。

なお、当連結会計年度より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたRPA部門を「ICTソリューション事業」に含めることといたしました。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

各セグメントごとの業績は、次の通りであります。

①教育ソリューション事業

当事業は、海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。新型コロナウイルスの影響により集合研修に対する需要は依然として低いままであり、その変化に対応するための固定費削減施策は、前期末までに完了しております。また当期においては、効果的かつ効率的に人財育成を行うため、教育コンテンツをオンラインで提供するラーニングプラットフォーム（Learning Booster）の開発に着手し、2023年4月3日より派遣事業者向けに提供を開始致しました。

以上の結果、教育ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は578,691千円（前期比3.4%減）、セグメント利益は182,619千円（同46.5%増）となりました。

②ICTソリューション事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。前期第2四半期～前期末にかけてエンジニアのリソースを利益率の高いダイレクトユーザー向け事業に再配置する為に、二次請負事業の一部撤退を行いました。更にダイレクトユーザー向け事業への転換を加速させるため、エンジニアへの教育投資や案件創出のための営業・マーケティング活動を引き続き強化したことにより、ダイレクトユーザー向け事業は順調に拡大致しました。

以上の結果、ICTソリューション事業の当連結会計年度の売上高は3,275,510千円（前期比0.3%減）、セグメント利益は584,996千円（同11.6%減）となりました。

③西日本ソリューション事業

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当連結会計年度は、九州地区金融業向け及び大阪地区のICT運用案件が順調に拡大致しました。

以上の結果、西日本ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は1,186,500千円（前期比15.7%増）、セグメント利益は228,450千円（同1.8%増）となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスと海外医療機器メーカー向けの日本市場参入をサポートするコンサルティングサービスを提供しております。また当事業は当社の中で唯一業界に特化した事業セグメントであり、加えて元々の得意分野であるICT技術サービスを融合して、当社独自の得意分野でのサービス提供も行っております。当連結会計年度は、医療機器のスポット案件の継続受注により、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当連結会計年度の売上高は1,548,781千円（前期比11.5%増）となり、セグメント利益は253,862千円（同62.6%増）となりました。

⑤デジタルイノベーション事業

当事業は、デジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI関連サービスとセキュリティサービスを提供しております。当連結会計年度は、セキュリティ案件の継続獲得とThirdAI（サードアイ）案件の拡大により増収となりました。一方、当期においても引き続き、新たなサービス創出のための開発投資を継続致しました。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の当連結会計年度の売上高は792,036千円（前期比7.1%増）、セグメント損失は57,062千円（前期は77,437千円のセグメント損失）となりました。

⑥その他

当事業は①～⑤に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。インド支店は引き続きインドのIT系の優れた学生を、見出し日本企業に派遣及び紹介するエンジニア紹介事業と、インドの優れたIT技術を持つ企業を、見出し日本市場参入をサポートするITI（India Technical Import）事業を展開すべくマーケティング活動を中心に行いました。2022年12月8日には、ITエンジニア不足の日本企業と海外のエンジニアをつなぐグローバルIT人財マッチングサービス「Reinforce HR」の提供を開始致しました。

以上の結果、その他の当連結会計年度の売上高は一千円（前期は一千円）、セグメント損失は17,200千円（前期は17,291千円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

本日同時に開示致しました「子会社の解散・清算及び非連結決算への移行に関するお知らせ」の記載の通り、当社は次期2024年3月期の期首より非連結決算となりますので、下記内容は非連結の内容で記載しております。

今後の見通しについては、世界経済は、地政学リスクの継続や金融不安などにより不安定な世界情勢が続くと予想しております。このような状況ではあるものの、企業の競争力強化に向けたビジネス変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）への投資意欲は底堅く、当社事業領域におけるニーズは引き続き高い状態が続くと予想されます。

こうした市場環境のもと、当社グループでは、下記パーパス（存在意義）を再定義しました。

開かれた市場の形成と世界の格差是正を実現する

私たちは、世界で産み出された技術革新の果実は、広く、等しく享受されるべきだと考えます。
しかし、日本国内だけでなく、世界においても、経済格差、地域格差、保護主義などの台頭によりその摂理に反して不均衡が起きている。
こうした不均衡を修正し、競争力ある市場形成することによって、国際社会に貢献します。

上記パーパス（存在意義）に基づき、中長期では「これまでの技術集団から顧客の事業変革の自走を促す業界随一のイネイブラーになる」ことを目指します。

2024年3月期においては、①成長事業領域における事業モデルの確立と収益化、②投資事業領域への先行投資を実行致します。

① 成長事業領域における事業モデルの確立と収益化

- ・Kyrios（キリオス）：クラウド運用サービス
- ・Learning Booster（ラーニングブースター）：IT未経験者向けラーニングプラットフォーム
- ・クラウドセキュリティ：クラウドプラットフォームにおけるセキュリティ対策支援

② 投資事業領域への先行投資

- ・Third AI retail solution（サードアイリテールソリューション）：小売業向けOMO（Online Merges with Offline：オンラインとオフラインとの併合）ソリューション開発
 - ・ライフサイエンス分野におけるDXソリューション開発

当社の2024年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2024年3月期 第2四半期 (累計)	3,850	8.6	170	△13.3	170	△22.0	111	△21.2	19	87
2024年3月期 通期	7,750	5.0	550	20.8	550	17.8	358	17.1	64	09

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し224,040千円（4.9%）増加し4,793,199千円となりました。うち、流動資産は153,206千円（3.8%）増加し4,176,570千円となりました。これは主に、契約資産、売掛金の減少に対し、現金及び預金、前払費用、仕掛品の増加によるものであります。固定資産は70,833千円（13.0%）増加し616,629千円となりました。これは主に、ソフトウェア、差入保証金の増加によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し51,787千円（2.9%）増加し1,855,392千円となりました。これは主に、賞与引当金、買掛金、未払法人税等、受注損失引当金の減少に対し、前受金、未払金、退職給付に係る負債、未払消費税等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し172,252千円（6.2%）増加し2,937,806千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し321,389千円増加し2,550,188千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は527,010千円（前連結会計年度は503,577千円）でありました。これは、主として税金等調整前当期純利益476,169千円の計上、売上債権の減少182,902千円、前受金の増加68,678千円に対し、前払費用の増加81,692千円、法人税等の支払181,983千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は35,135千円（前連結会計年度は57,203千円）でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出37,895千円、無形固定資産の取得による支出30,895千円、差入保証金の差入れによる支出16,874千円に対し、差入保証金の返還による収入60,894千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は172,366千円（前連結会計年度は118,729千円）でありました。これは、配当金の支払172,366千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	57.4	60.8	60.5	61.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	140.2	107.1	106.9	79.3	114.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この方針と当期の業績等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり21円とし、中間配当（創立35周年記念配当）10円と合わせて、1株当たり合計31円の配当とさせていただくことといたしました。

また、次期の配当につきましては中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり20円、年間配当として1株当たり25円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,996	2,550,765
受取手形	11,828	4,953
売掛金	1,278,724	1,200,460
契約資産	215,117	117,354
商品	14,382	23,268
仕掛品	12,859	26,491
原材料及び貯蔵品	9,334	7,033
前払費用	161,002	242,810
その他	99,523	15,337
貸倒引当金	△8,405	△11,905
流動資産合計	4,023,363	4,176,570
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	280,052	296,349
減価償却累計額	△208,271	△222,005
建物附属設備 (純額)	71,780	74,344
器具及び備品	128,537	143,783
減価償却累計額	△96,691	△112,062
器具及び備品 (純額)	31,846	31,721
リース資産	3,793	3,793
減価償却累計額	△3,793	△3,793
リース資産 (純額)	—	—
有形固定資産合計	103,627	106,065
無形固定資産		
ソフトウェア	16,376	47,431
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	24,960	56,016
投資その他の資産		
差入保証金	128,098	152,764
繰延税金資産	289,110	295,192
その他	—	6,590
投資その他の資産合計	417,208	454,548
固定資産合計	545,795	616,629
資産合計	4,569,159	4,793,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,531	289,219
未払金	152,489	157,496
未払法人税等	125,783	118,234
未払消費税等	74,642	78,424
前受金	204,894	273,572
賞与引当金	178,838	165,631
受注損失引当金	5,098	—
その他	104,083	112,599
流動負債合計	1,147,361	1,195,180
固定負債		
退職給付に係る負債	655,493	659,461
その他	750	750
固定負債合計	656,243	660,211
負債合計	1,803,604	1,855,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	838,729	844,161
利益剰余金	1,369,492	1,511,194
自己株式	△221,106	△207,692
株主資本合計	2,782,590	2,943,138
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,892	△8,423
退職給付に係る調整累計額	△10,143	3,091
その他の包括利益累計額合計	△17,036	△5,331
純資産合計	2,765,554	2,937,806
負債純資産合計	4,569,159	4,793,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,040,137	7,381,520
売上原価	5,818,713	6,046,335
売上総利益	1,221,423	1,335,185
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	11,905
役員報酬	82,180	92,885
給料及び賞与	225,612	241,623
賞与引当金繰入額	22,000	8,911
退職給付費用	7,863	8,085
福利厚生費	48,373	74,271
支払手数料	162,730	169,830
その他	237,022	262,957
販売費及び一般管理費合計	785,783	870,470
営業利益	435,640	464,714
営業外収益		
受取利息	10	13
受取賃貸料	2,747	—
受取出向料	13,602	—
雇用調整助成金	2,953	—
為替差益	11,941	7,711
保険配当金	2,493	2,018
その他	2,381	1,710
営業外収益合計	36,130	11,454
営業外費用		
コミットメントフィー	493	—
株式報酬費用消滅損	520	—
その他	7	—
営業外費用合計	1,021	—
経常利益	470,748	476,169
特別損失		
固定資産売却損	481	—
固定資産除却損	2,320	—
減損損失	17,292	—
投資有価証券評価損	49,500	—
特別損失合計	69,594	—
税金等調整前当期純利益	401,153	476,169
法人税、住民税及び事業税	166,964	173,078
法人税等調整額	△18,962	△11,923
法人税等合計	148,001	161,154
当期純利益	253,152	315,015
親会社株主に帰属する当期純利益	253,152	315,015

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	253,152	315,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	△1,599	△1,530
退職給付に係る調整額	8,499	13,235
その他の包括利益合計	6,900	11,704
包括利益	260,052	326,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,052	326,719
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	835,260	1,235,977	△228,508	2,638,203
会計方針の変更による累積的影響額			△2,633		△2,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	795,475	835,260	1,233,344	△228,508	2,635,570
当期変動額					
剰余金の配当			△117,004		△117,004
親会社株主に帰属する当期純利益			253,152		253,152
自己株式の取得					—
自己株式の処分		3,469		7,402	10,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,469	136,148	7,402	147,020
当期末残高	795,475	838,729	1,369,492	△221,106	2,782,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,293	△18,643	△23,936	2,614,266
会計方針の変更による累積的影響額				△2,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,293	△18,643	△23,936	2,611,633
当期変動額				
剰余金の配当				△117,004
親会社株主に帰属する当期純利益				253,152
自己株式の取得				—
自己株式の処分				10,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,599	8,499	6,900	6,900
当期変動額合計	△1,599	8,499	6,900	153,920
当期末残高	△6,892	△10,143	△17,036	2,765,554

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	838,729	1,369,492	△221,106	2,782,590
当期変動額					
剰余金の配当			△173,313		△173,313
親会社株主に帰属する当期純利益			315,015		315,015
自己株式の取得					—
自己株式の処分		5,431		13,414	18,846
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	5,431	141,701	13,414	160,547
当期末残高	795,475	844,161	1,511,194	△207,692	2,943,138

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,892	△10,143	△17,036	2,765,554
当期変動額				
剰余金の配当			—	△173,313
親会社株主に帰属する当期純利益			—	315,015
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分			—	18,846
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,530	13,235	11,704	11,704
当期変動額合計	△1,530	13,235	11,704	172,252
当期末残高	△8,423	3,091	△5,331	2,937,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401,153	476,169
減価償却費	32,994	33,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,958	△13,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,029	16,124
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,098	△5,098
固定資産売却損益 (△は益)	481	—
固定資産除却損	2,320	—
減損損失	17,292	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,500	—
受取利息	△10	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	6,081	182,902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,692	△20,217
前払費用の増減額 (△は増加)	5,459	△81,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,263	△17,591
前受金の増減額 (△は減少)	△58,723	68,678
未払金の増減額 (△は減少)	16,392	7,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,853	3,626
その他	52,412	54,002
小計	622,242	708,719
利息の受取額	10	13
法人税等の支払額	△118,675	△181,983
法人税等の還付額	—	261
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,577	527,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,474	△37,895
有形固定資産の売却による収入	4,818	—
無形固定資産の取得による支出	△13,660	△30,895
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	—	60
差入保証金の差入による支出	△3,087	△16,874
差入保証金の回収による収入	1,479	60,894
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,590
資産除去債務の履行による支出	△25,279	△3,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,203	△35,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△118,729	△172,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,729	△172,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,053	1,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329,697	321,389
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,101	2,228,798
現金及び現金同等物の期末残高	2,228,798	2,550,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 子会社は全て連結しております。
 - 連結子会社の数 1社
 - 連結子会社名は、Japan Third Party of Americas, Inc. であります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等
 - 移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産
 - 商品
 - 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 仕掛品
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 原材料及び貯蔵品
 - 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	3～18年
器具及び備品	3～18年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用）	3～5年
--------------	------
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来損失に備えるため、連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益の認識については履行義務に応じて以下のとおり認識しております。なお、収益は顧客との契約において履行された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から1年以内に回収しているため、重要な金利要素の調整は行っておりません。

① 教育ソリューション事業

主な履行義務は海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請け負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供を行うこととあります。受講者に対してトレーニングを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

② ICTソリューション事業

主な履行義務はICTシステムの設計・構築・運用・保守サービス及びエンジニアによる役務提供をすることとあります。設計・構築業務は作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗に応じて収益を認識しております。見積原価総額に対する実際原価の発生割合が設計・構築業務の作業の進捗を適切に示していると考え、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に測定し、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積りに変更が生じる可能性がある場合、随時見積りの見直しを行っております。運用・保守サービス及びエンジニアによる役務提供による取引については、顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

③ 西日本ソリューション事業

主な履行義務は西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービス及びICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスを提供することとあります。顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

④ ライフサイエンスサービス事業

主な履行義務はICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスを提供することとあります。医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービス業務は顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

⑤ デジタルイノベーション事業

主な履行義務はデジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI関連のインテグレーションサービスを行うこととあります。Third AI等の開発業務の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗に応じて収益を認識しております。見積原価総額に対する実際原価の発生割合が開発業務の進捗を適切に示していると考え、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に測定し、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積りに変更が生じる可能性がある場合、随時見積りの見直しを行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました260,525千円は、「前払費用」161,002千円、「その他」99,523千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	500,000

※ 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
仕掛品	1,973千円	—千円
計	1,973	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受注損失引当金繰入額	6,635千円	△7,071千円

※2 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物附属設備	481千円	一千円
計	481	—

※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物附属設備	1,433千円	一千円
器具及び備品	886	—
計	2,320	—

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都品川区	全社資産	建物附属設備	15,072千円
東京都品川区	全社資産	器具及び備品	1,305千円
東京都品川区	デジタルイノベーション事業用資産	器具及び備品	915千円

当社グループは原則として、事業用資産については、事業部門を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

全社資産については、本社オフィスの一部解約に伴い、将来の使用見込みがない資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、回収可能価額をゼロとして評価しております。

デジタルイノベーション事業用資産については、継続的に営業損失を計上し、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が帳簿価額を下回る資産グループを対象に減損損失を認識いたしました。デジタルイノベーション事業用資産の回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,599	△1,530
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,599	△1,530
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,599	△1,530
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,881	12,155
組替調整額	8,368	6,921
税効果調整前	12,250	19,077
税効果額	△3,751	△5,841
退職給付に係る調整額	8,499	13,235
その他の包括利益合計	6,900	11,704

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式(注)	443,977	550	14,400	430,127
合計	443,977	550	14,400	430,127

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加550株は、譲渡制限付株式報酬の無償取得事由発生による取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	117,004	21	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	117,294	利益剰余金	21	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式(注)	430,127	—	26,095	404,032
合計	430,127	—	26,095	404,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少26,095株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分による減少16,400株、JTP従業員持株会への自己株式処分9,695株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	117,294	21	2022年3月31日	2022年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	56,018	10	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	117,842	利益剰余金	21	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,228,996千円	2,550,765千円
別段預金	△197	△577
現金及び現金同等物	2,228,798	2,550,188

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ICTハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品、あるいはこれら製品を組み合わせた新規サービス等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

「教育ソリューション事業」は、海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請け負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。

「ICTソリューション事業」は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

「西日本ソリューション事業」は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。

「ライフサイエンスサービス事業」は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスと海外医療機器メーカー向けの日本市場参入をサポートするコンサルティングサービスを提供しております。

「デジタルイノベーション事業」は、デジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスを提供しております。

「その他」は、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。

当連結会計年度より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたRPA部門を「ICTソリューション事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	教育 ソリューション 事業	ICT ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	デジタル イノベーション 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	598,859	3,176,025	1,025,201	1,389,635	850,415	7,040,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	110,736	—	—	△110,736	—
計	598,859	3,286,761	1,025,201	1,389,635	739,679	7,040,137
セグメント利益又は損 失(△)	124,648	662,117	224,384	156,111	△77,437	1,089,825
セグメント資産	208,148	667,945	146,431	601,407	207,558	1,831,491
その他の項目						
減価償却費	8,558	13,578	1,743	2,252	2,601	28,734
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,877	21,399	721	—	2,512	30,511

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	—	7,040,137	—	7,040,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	7,040,137	—	7,040,137
セグメント利益又は損 失(△)	△17,291	1,072,533	△636,893	435,640
セグメント資産	76,707	1,908,198	2,660,961	4,569,159
その他の項目				
減価償却費	25	28,759	4,235	32,994
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	30,511	4,129	34,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△636,893千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額2,660,961千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,129千円は、システムの導入及び改修に伴うものであります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					計
	教育 ソリューション 事業	ICT ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	デジタル イノベーション 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	578,691	3,275,510	1,186,500	1,548,781	792,036	7,381,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	578,691	3,275,510	1,186,500	1,548,781	792,036	7,381,520
セグメント利益又は損 失 (△)	182,619	584,996	228,450	253,862	△57,062	1,192,866
セグメント資産	180,431	683,982	151,138	468,573	280,727	1,764,853
その他の項目						
減価償却費	6,040	14,048	1,778	5,122	3,226	30,215
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,835	5,027	659	19,763	3,826	65,113

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	—	7,381,520	—	7,381,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	7,381,520	—	7,381,520
セグメント利益又は損 失 (△)	△17,200	1,175,666	△710,951	464,714
セグメント資産	82,677	1,847,530	2,945,668	4,793,199
その他の項目				
減価償却費	49	30,264	3,479	33,744
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	238	65,352	1,886	67,238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△710,951千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額2,945,668千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金等) 及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,886千円は、管理部門等における電子計算機器等の購入に伴うものであります。

5. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	794,903	デジタルイノベーション事業部 ICTソリューション事業部 教育ソリューション事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	915	—	16,377	17,292

(注) 減損損失の内容は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係) ※4 減損損失」を参照ください。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	495.13円	523.52円
1株当たり当期純利益金額	45.35円	56.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	253,152	315,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	253,152	315,015
期中平均株式数 (株)	5,581,143	5,601,192

(重要な後発事象)

連結子会社の解散

当社は2023年5月15日の取締役会において、当社の子会社であるJapan Third Party of Americas, Inc. を解散し、清算することについて決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は2006年8月に日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外IT企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として100%子会社Japan Third Party of Americas, Inc. を設立しましたが、近年は休眠状態であり今後、現地における事業展開の予定もないことから、同社を解散し、清算することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

- | | |
|------------|--|
| ①商号 | Japan Third Party of Americas, Inc. |
| ②所在地 | 米国・カリフォルニア州サンノゼ市 |
| ③代表者の役職・氏名 | CEO 森 豊 |
| ④事業内容 | 日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外IT企業の情報収集・マーケティングの前線拠点 |
| ⑤資本金 | \$200,000(USD) |
| ⑥設立年月日 | 2006年8月17日 |
| ⑦大株主及び株主比率 | 当社100%出資 |

3. 非連結決算への移行について

当社は連結子会社であるJapan Third Party of Americas, Inc. を解散、清算の決議に伴い現時点において同社の清算は終了しておりませんが、同社の金額及び質的観点からの重要性は乏しく、また、当社は他に子会社が存在しないことから、2024年3月期の期首より、非連結決算へ移行することといたします。

4. 解散及び清算の日程

- | | |
|----------------|--|
| 2023年5月15日 | 当社取締役会決議 |
| 2023年6月30日(予定) | Japan Third Party of Americas, Inc. 株主総会決議 |
| 2023年9月30日(予定) | 清算完了 |

※現地法令等に従った手続きを予定しております。

5. 業績に与える影響

2024年3月期の業績に与える影響は軽微です。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,152	2,531,249
受取手形	11,828	4,953
売掛金	1,278,724	1,200,460
契約資産	215,117	117,354
商品	14,382	23,268
仕掛品	12,859	26,491
原材料及び貯蔵品	9,334	7,033
前払費用	161,002	242,810
その他	99,523	15,337
貸倒引当金	△8,405	△11,905
流動資産合計	4,004,519	4,157,054
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	280,052	296,349
減価償却累計額	△208,271	△222,005
建物附属設備（純額）	71,780	74,344
器具及び備品	128,537	143,783
減価償却累計額	△96,691	△112,062
器具及び備品（純額）	31,846	31,721
リース資産	3,793	3,793
減価償却累計額	△3,793	△3,793
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	103,627	106,065
無形固定資産		
ソフトウェア	16,376	47,431
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	24,960	56,016
投資その他の資産		
繰延税金資産	284,633	296,557
差入保証金	128,098	152,764
その他	35,786	45,634
貸倒引当金	△9,200	△19,528
投資その他の資産合計	439,318	475,428
固定資産合計	567,905	637,509
資産合計	4,572,424	4,794,563

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,531	289,219
未払金	152,489	157,496
未払費用	74,885	96,217
未払法人税等	125,783	118,234
未払消費税等	74,642	78,424
前受金	204,894	273,572
預り金	29,191	16,382
受注損失引当金	5,098	—
賞与引当金	178,838	165,631
その他	6	—
流動負債合計	1,147,361	1,195,180
固定負債		
退職給付引当金	640,872	663,918
その他	750	750
固定負債合計	641,622	664,668
負債合計	1,788,984	1,859,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	191,554	196,986
資本剰余金合計	838,729	844,161
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	870,415	1,002,843
利益剰余金合計	1,370,342	1,502,770
自己株式	△221,106	△207,692
株主資本合計	2,783,440	2,934,714
純資産合計	2,783,440	2,934,714
負債純資産合計	4,572,424	4,794,563

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,040,137	7,381,520
売上原価	5,818,713	6,046,335
売上総利益	1,221,423	1,335,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,180	92,885
給料及び賞与	225,612	241,623
賞与引当金繰入額	22,000	8,911
退職給付引当金繰入額	7,863	8,085
福利厚生費	48,373	74,271
支払手数料	161,785	168,751
減価償却費	4,633	4,266
貸倒引当金繰入額	—	22,233
その他	232,389	258,690
販売費及び一般管理費合計	784,837	879,719
営業利益	436,585	455,465
営業外収益		
受取利息	10	13
受取賃貸料	2,747	—
受取出向料	13,602	—
雇用調整助成金	2,953	—
為替差益	11,941	7,711
保険配当金	2,493	2,018
その他	2,365	1,686
営業外収益合計	36,114	11,430
営業外費用		
コミットメントフィー	493	—
株式報酬費用消滅損	520	—
その他	7	—
営業外費用合計	1,021	—
経常利益	471,678	466,896
特別損失		
固定資産売却損	481	—
固定資産除却損	2,320	—
減損損失	17,292	—
投資有価証券評価損	49,500	—
特別損失合計	69,594	—
税引前当期純利益	402,083	466,896
法人税、住民税及び事業税	166,964	173,078
法人税等調整額	△18,962	△11,923
法人税等合計	148,001	161,154
当期純利益	254,082	305,741

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	188,085	835,260	9,926	490,000	735,970
会計方針の変更による累積的影響額							△2,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	795,475	647,175	188,085	835,260	9,926	490,000	733,337
当期変動額							
剰余金の配当							△117,004
当期純利益							254,082
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,469	3,469			
当期変動額合計	—	—	3,469	3,469	—	—	137,078
当期末残高	795,475	647,175	191,554	838,729	9,926	490,000	870,415

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,235,896	△228,508	2,638,123	2,638,123
会計方針の変更による累積的影響額	△2,633		△2,633	△2,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,233,263	△228,508	2,635,490	2,635,490
当期変動額				
剰余金の配当	△117,004		△117,004	△117,004
当期純利益	254,082		254,082	254,082
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分		7,402	10,872	10,872
当期変動額合計	137,078	7,402	147,950	147,950
当期末残高	1,370,342	△221,106	2,783,440	2,783,440

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	795,475	647,175	191,554	838,729	9,926	490,000	870,415
当期変動額							
剰余金の配当							△173,313
当期純利益							305,741
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,431	5,431			
当期変動額合計	—	—	5,431	5,431	—	—	132,428
当期末残高	795,475	647,175	196,986	844,161	9,926	490,000	1,002,843

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,370,342	△221,106	2,783,440	2,783,440
当期変動額				
剰余金の配当	△173,313		△173,313	△173,313
当期純利益	305,741		305,741	305,741
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分		13,414	18,846	18,846
当期変動額合計	132,428	13,414	151,274	151,274
当期末残高	1,502,770	△207,692	2,934,714	2,934,714